

● 調査レポート

2015 年度埼玉県内企業の設備投資動向調査

調査対象：県内企業 569 社

調査方法：アンケート方式（11 月上旬 郵送回収）

回答企業：235 社（回答率 41.3%）

業種別内訳：製造業 133 社 非製造業 102 社

要旨

2015 年度に設備投資を「実施、または予定している」（以下、「実施または予定」）企業が全産業で 71%と 2000 年度以降のピークにあたるリーマン・ショック直前の 2007 年度の 67%を 2 年続けて超えた。リーマン・ショック後の 2009 年度には 52%まで落ち込んだものの、その後は増加基調で推移している。「実施または予定」は、前年度（70%）とほぼ同水準ながら、中期的にみれば、改善が続いている。

2015 年度の「実施または予定」企業の投資見込額は、全産業で前年度実績 866 億円に比べ 18.2%増の 1,024 億円となった。各年調査の回答企業が異なるため、単純には比較できないものの、リーマン・ショック前の 2007 年度調査実績の 807 億円を大幅に上回ると見込まれている。

投資見込額を業種別でみると、製造業は 329 億円で前年度比 31.1%増となっている。化学・プラスチック、輸送用機械などで生産設備への投資額が押し上げられている。また、非製造業では 695 億円で同 12.9%増と、自動車販売や量販店などの小売で店舗新設・改装の投資が寄与している。

1. 2015 年度設備投資の動向

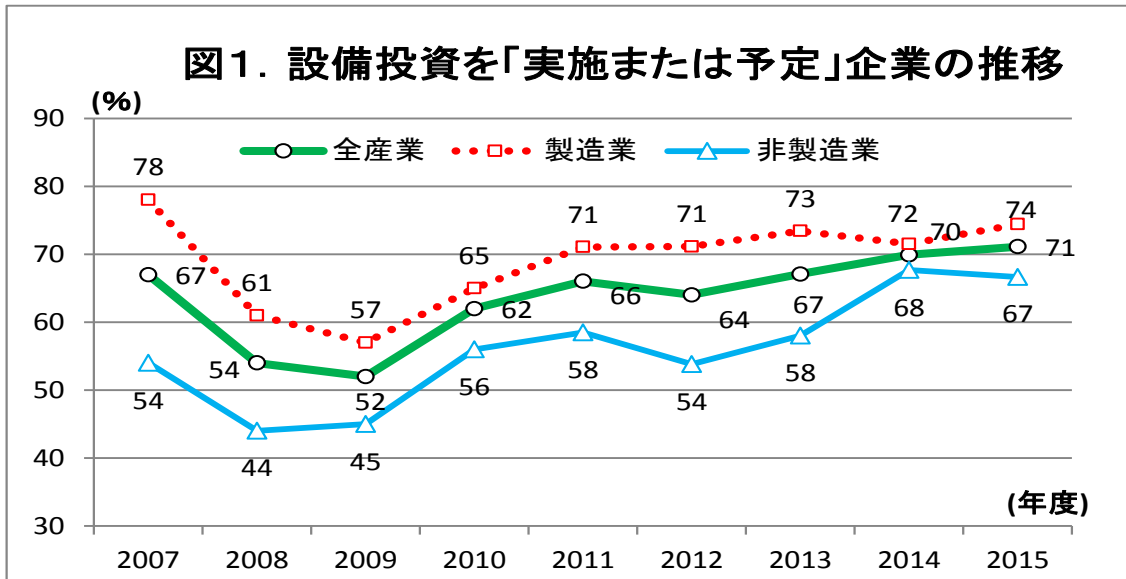
～設備投資を「実施または予定」企業の割合は 71%と 2 年続けてリーマン・ショック前の水準を超える～

2015 年度に設備投資を「実施または予定」企業は全産業で 71%と、前年度調査に比べ 1 割増に止まったが、2000 年度以降のピークにあたるリーマン・ショック直前の 2007 年度の 67%を 2 年続けて超えた。設備投資を「実施または予定」企業の割合はリーマン・ショック後の 2009 年度には 52%まで落ち込んだものの、その後は増加基調で推移している。「実施または予定」企業の割合は、前年度とほぼ同水準ながら、中期的にみれば、改善が続いている。（図 1）

業種別では製造業が前年度比 2 割増の 74%、非製造業が 1 割減の 67%と、ともにほぼ横ばいとなっている。企業規模別でみると、従業員 100 人以上の企業（以下、規模の大きい企業）は 86%と 8 割を超えているのに対し、従業員 100 人未満の企業（以下、規模の小さい企業）では 57%と約 6 割に止まり、規模の大きい企業と規模の小さい企業との間では、依然として投資姿勢に大きな違いがみられる。

また、調査実施の 11 月時点で「実施または予定」企業を対象に年度計画に対する進捗率を聞いたところ、全産業では前年度比 7 割増の 64%と高くなっている。業種別にみると、製造業が 63%に対し、非製造業が 65%とほぼ同程度で進捗している。企業規模別では、規模の小さい企業が 71%と、規模の大きい企業 59%に比べ進んでいる。これから、規模の大きい企業の設備

投資のほぼ40%が11月以降年度末にかけて実施される予定である。



2. 2015年度設備投資の見込額

～全産業でリーマン・ショック前の水準を大幅に上回る1,024億円に～

2015年度の設備投資「実施または予定」企業に対し投資見込額を聞いた結果、全産業で前年度実績866億円に比べ18.2%増の1,024億円となった。リーマン・ショック前であった2007年度調査の807億円を大幅に上回る結果となっている。

業種別でみると、製造業は329億円で前年度比31.1%増となっている。化学・プラスチック、輸送用機械などで生産設備への投資額が押し上げられている。また、非製造業では695億円と同12.9%増と、自動車販売や量販店などの小売で店舗新設・改装の投資が寄与している。(表1)

表1. 2015年度設備投資の見込額

種別	実施または予定している企業数(社)	2015年度投資見込額(百万円)	対前年度増減率(%)	投資場所別投資見込額(百万円、%)		
				県内	県外	海外
全産業	160	102,414	18.2	66,861(65.3)	31,157(30.4)	4,396(4.3)
製造業	94	32,937	31.1	14,920(45.3)	13,761(41.8)	4,256(12.9)
非製造業	66	69,477	12.9	51,941(74.8)	17,396(25.0)	140(0.2)
規模の大きい企業	93	94,293	26.8	62,192(66.0)	29,805(31.6)	2,296(2.4)
規模の小さい企業	67	8,121	▲33.8	4,669(57.5)	1,352(16.7)	2,100(25.9)

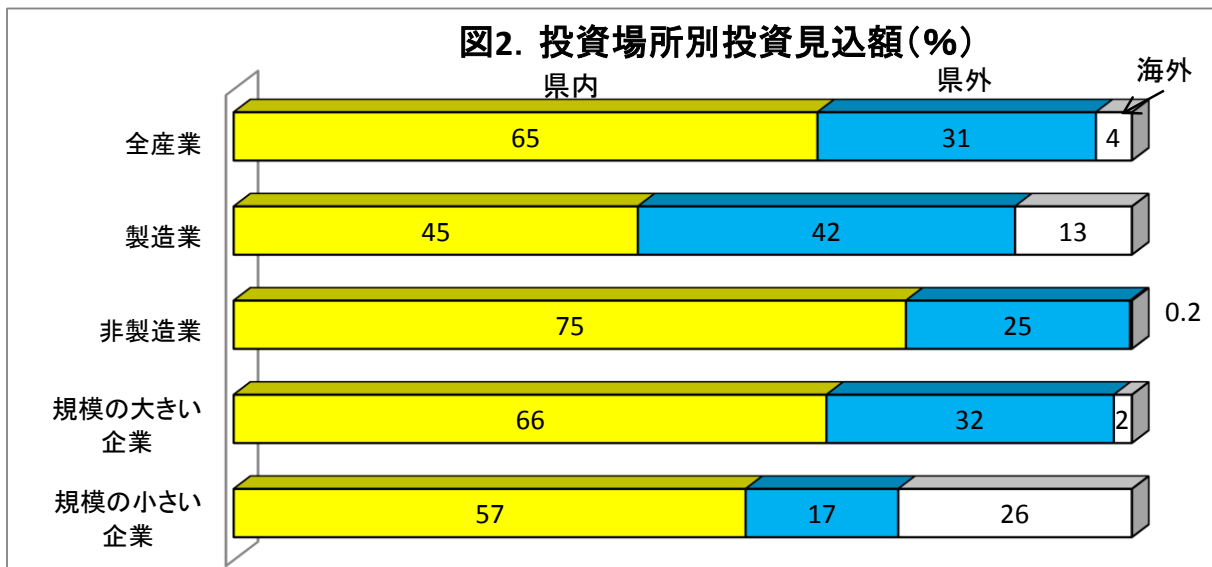
(注)小数点以下の端数処理の関係で、内訳の合計値と合わない。

3. 投資場所別投資見込額

～「県内」に3分の2、「県外」に3割～

設備投資を行う場所について聞いた結果では、「県内」との回答が全産業で65%、製造業で45%、非製造業で75%となっている。設備投資全体の約3分の2が県内で実施されることがわかる。ただ製造業では前年の62%から17ポイント大きく減少し、その分県外が増加した。

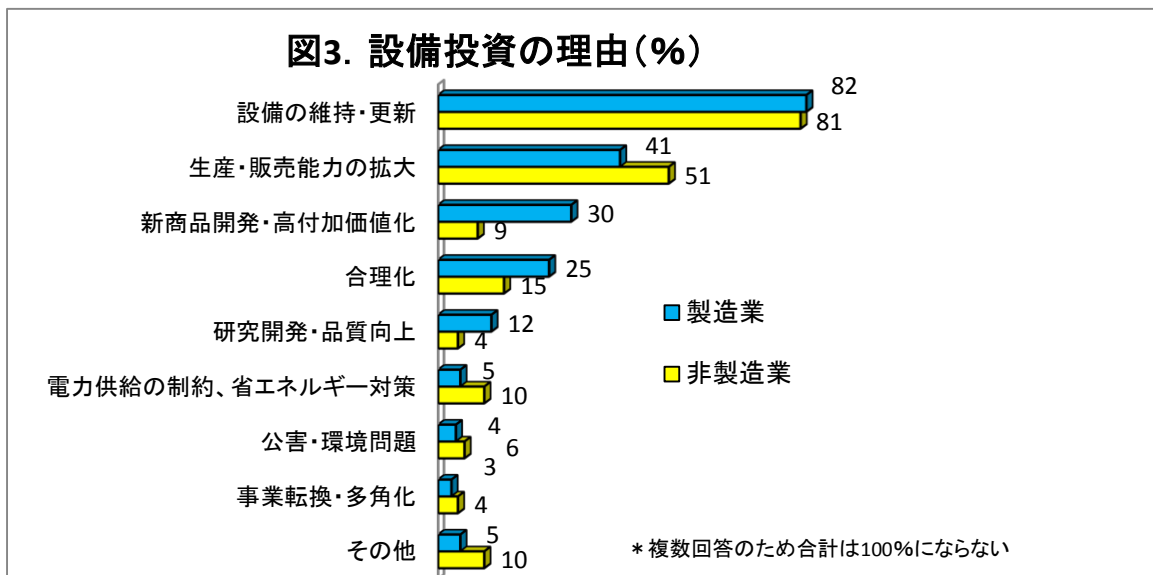
「県外」との回答は全産業で31%、製造業で42%、非製造業で25%となっている。また、海外投資は、製造業で2012年度の15%から、2014年度には9%へと低下したが、今年度は13%と再び盛り返している。一方、非製造業では僅か0.2%に止まっている。（図2）



4. 設備投資の理由（複数回答）

～製造業、非製造業ともに「設備の維持・更新」がトップ～

設備投資の理由を複数回答で聞いた結果、製造業・非製造業ともに「設備の維持・更新」が8割で最も多く、他の理由を大きく引き離している。次いで、製造業、非製造業ともに「生産・



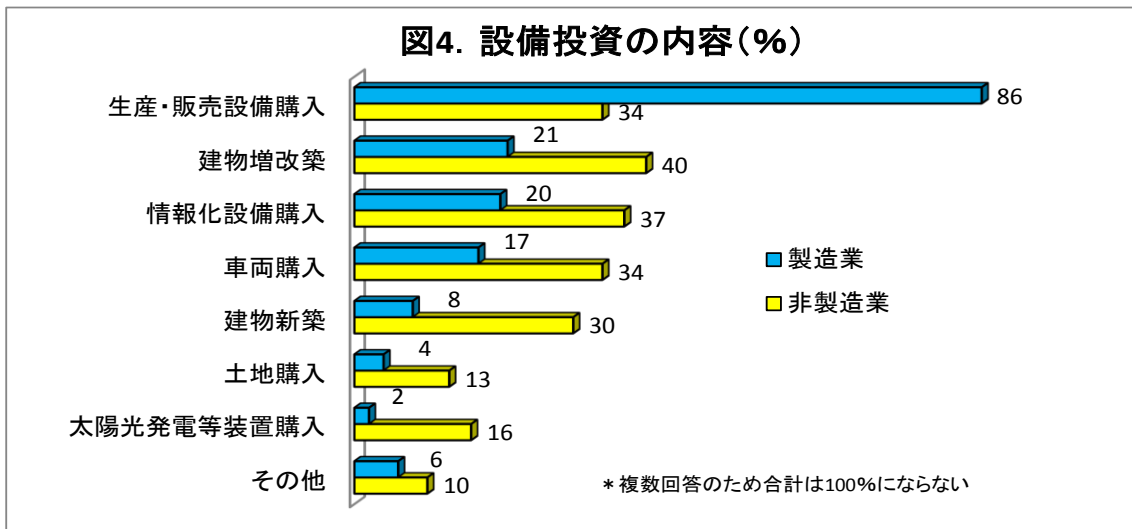
販売能力の拡大」が多かった。このほか、製造業が「新商品開発・高付加価値化」、「合理化」、非製造業でも人手不足を背景に「合理化」を挙げる企業が多かった。(図3)

5. 設備投資の内容（複数回答）

～製造業は生産設備が9割、非製造業は建物増改築や情報化設備が4割～

設備投資の内容をみると、製造業では前年度調査に引き続き「生産・販売設備購入」とする企業が圧倒的に多く86%を占めた。これに、「建物増改築」が21%、「情報化設備購入」が20%と僅差で並び、「車両購入」が17%で続いた。

一方、非製造業では、「建物増改築」が40%で最も多く、次いで「情報化設備購入」が37%となった。以下、「生産・販売設備購入」、「車両購入」がともに34%、「建物新築」が30%と続いた。このほか「太陽光発電等装置購入」の16%が注目される。(図4)

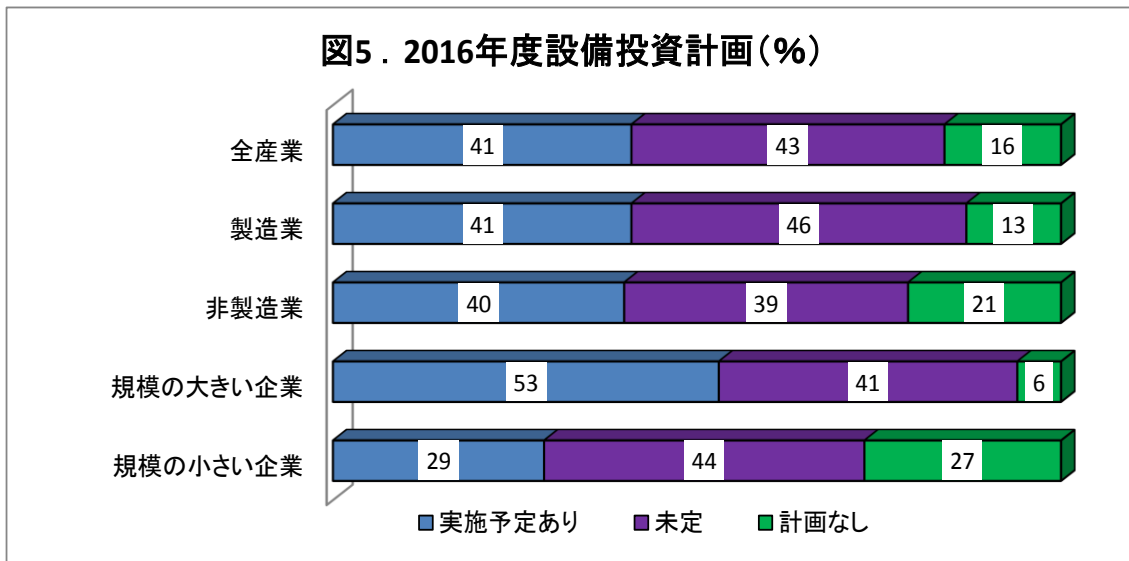


6. 2016年度（来年度）の設備投資計画

～全産業で「実施予定あり」と「未定」がともに約4割でほぼ拮抗～

2016年度の設備投資計画について聞いたところ、「未定」と回答した企業は全産業で43%に対し、「実施予定あり」とする企業は41%と拮抗している。前年度調査と比べると、「実施予定あり」が6ポイント増加しており、「未定」が7ポイント減少、投資判断を積極化させている状況がうかがえる。(図5)

業種別でみると、「実施予定あり」の企業は製造業が41%、非製造業が40%とほぼ同程度である。企業規模別でみると、規模の大きい企業では「実施予定あり」が53%であるのに対し、規模の小さい企業では29%に止まり、違いがみられる。

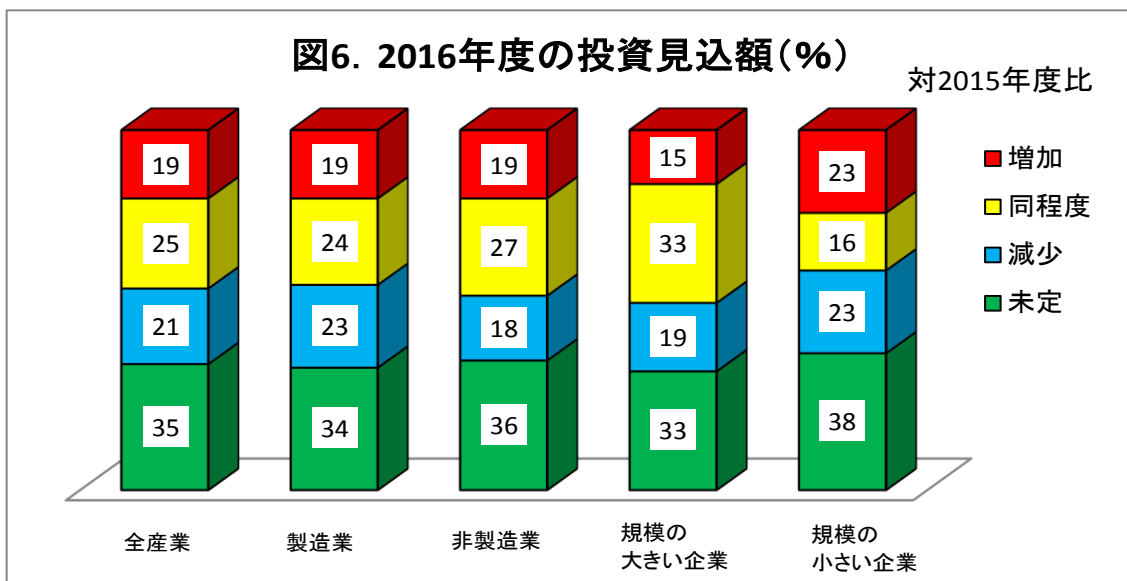


7. 2016年度（来年度）の設備投資の見込額

～全産業で「増加」が「減少」をやや下回る～

2016年度に設備投資の「実施予定あり」と回答した企業に投資見込額を聞いたところ、今年度の大幅増の一服感からか「増加」見込みと回答した企業は全産業で19%と、「減少」見込みとする企業の21%をやや下回っている。

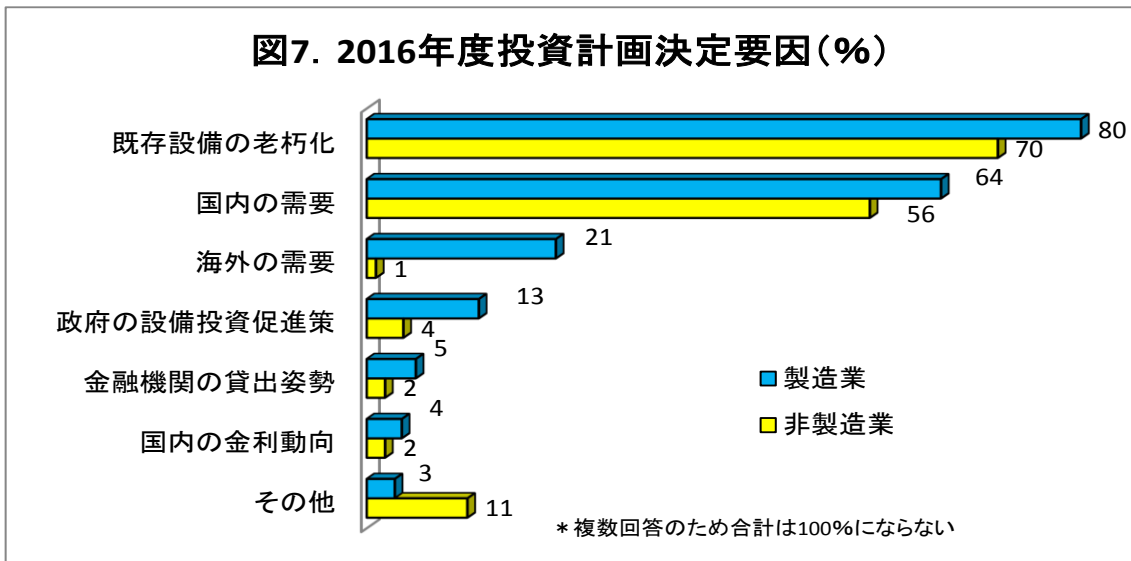
業種別でみると、「増加」見込みの企業は製造業、非製造業ともに19%であるが、「減少」見込みは製造業が23%に対し、非製造業は18%と、製造業の方がやや慎重である。企業規模別では、「増加」見込み、「減少」見込みの割合はいずれも、規模の大きい企業よりも規模の小さい企業の方が多い。規模の小さい企業の間で、投資額の格差が広がっているようである。(図6)



8. 設備投資計画の決定要因（複数回答）

～製造業、非製造業とも「既存設備の老朽化」が最大の要因～

2016年度設備投資計画を決定する際に要因となる項目を複数回答で聞いたところ、最も多いのが「既存設備の老朽化」で製造業が80%、非製造業が70%となっている。次いで「国内の需要」の製造業が64%、非製造業が56%となっている。このほか、製造業は「海外の需要」が21%と外需の動向を決定要因にあげ、「政府の設備投資促進策」は前年度調査に比べ4ポイント増の13%と投資計画決定に影響を及ぼしていることがうかがえる。（図7）



以上